

事務連絡
平成18年3月 日

都道府県・政令指定都市
地球温暖化対策担当課 御中

地方環境事務所
環境対策課

平成18年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
(地方公共団体)に係る補助要望調査について(抄)

日頃より地球温暖化対策の推進にご尽力を賜り感謝申し上げます。
標記の件について下記のとおり依頼いたしますので、よろしく願いいたします。

記

平成18年度二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(地方公共団体)のうち、対策技術率先導入事業及び学校への燃料電池導入事業の実施にあたり、事業要望等について把握したいので、別紙様式により要望書等を作成の上、御提出願います。なお、貴管下の市区町村の分も取りまとめていただいた上で、御提出していただけますよう、よろしく願いいたします。

なお、対策技術率先導入事業については、導入する設備の規模要件等が改定されています(別紙2)ので、ご注意下さい。

< 提出要領 >

- | | |
|----------|--|
| (1) 対象事業 | ・ 対策技術率先導入事業
・ 学校への燃料電池導入事業 |
| (2) 提出書類 | 要望書(別紙1)
要望書作成にあたっての留意事項等については、
別紙2を参照のこと。 |
| (3) 提出期限 | 各地方環境事務所環境対策課にお問い合わせ下さい。 |
| (4) 提出先 | 各地方環境事務所環境対策課 |
| (5) 提出部数 | 正本1部 |

(6) 要望内容のヒアリング時期及び場所

時期：要望書が提出された後、順次実施

場所：対策技術率先導入事業については、各地方環境事務所。

学校への燃料電池導入事業については、地球温暖化対策課(本省)。

(7) 留意事項

要望に対する審査については、要望書が提出された自治体から順次行います。要望書記載のヒアリング希望日時をもとに、対策技術率先導入事業については地方環境事務所、学校への燃料電池導入事業については地球温暖化対策課の各担当からヒアリング日時のセットに係るご連絡を差し上げます。

以上、ご不明な点等ございましたら別紙 3 の問合せ先まで御連絡願います。